

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第一部 労働経済と労働者生活

II 労働者生活の実態

1 消費者物価の動向と賃金購買力

消費者物価、五八年以来の低い上昇

一九八五年を一〇〇とした総務庁統計局の全国消費者物価指数(総合指数)でみると、八六年一〇〇・六、八七年一〇〇・七であった。八六年度は前年平均に比べ〇・六%上昇であるが、八七年度は〇・一%上昇にすぎない(第21表)。

この総合指数の対前年上昇率の動きをみると、八二年二・八%、八三年一・九%、八四年二・三%、八五年二・〇%と二%前後の安定した動きをみせていたが、八六年は一%を下回った。さらに八七年は、〇・一%と、二九年ぶりに五八年のマイナス〇・四%以来の低い上昇率となった。

消費者物価が八六～八七年と安定基調にあるのは、円高と原油安などで輸入原材料価格が下落したことに加え、天候に恵まれて生鮮食品が下落したことなど食料価格が安定したことによる。

費目別物価、輸入関連大幅下落、教育・住居比較的上昇

一〇大費目別にみた消費者物価の動向(第22表)をみると、教育が八六年三・六%、八七年三・四%と比較的高い対前年上昇率であったほか、住居(八七年二・八%)、保健医療(同一・九%)とつづいている。教育は、新学年の授業料引き上げや学習塾の値上がりによるものであり、住居は家賃の値上がりによるものである。

一方、光熱・水道は、八六年マイナス五・〇%、八七年マイナス七・四%と大幅な下落をつづけた。これは円高と原油安の差益還元策として、八六年六月と八七年一月の二度にわたって電気・都市ガスの料金引き下げが実施されたほか、灯油も値下がりしたからである。八七年度の食料は、五八年以来二九年ぶりの下落となった。これは生鮮食品の下落以外に、円高の影響により輸入牛肉や乳・卵類、油脂・調味料等が下落したからである。

交通通信は、八六年九月の国鉄運賃改定、バス・私鉄運賃値上げで二・三%上昇したが、ガソリンの大幅値下がり自動車等関係費がマイナス二・六%の下落であったため、費目全体としてはマイナスとなった。

次に、特殊分類に組み替えた指数で動きをみると、商品は八六～八七年と二年連続して下落している。内訳をみると、農水畜産物と、ガソリン・電気・ガスなどの工業製品が下落、出版物は人件費コストが高いため一・九%の上昇である。サービスの対前年上昇率は八五年三・二%、八六年二・三%、八七年二・二%である。五〇年の二・二%以来の低い上昇率であるが、商品が物価を押し下げたのに比べ、総合指数を押し上げる要因となっている。

国民春闘共闘会議は、八六年一〇月、首都圏の傘下組合員で一般世帯二六三世帯、共働き世帯三二世帯の約三〇〇世帯について家計調査を実施し、その結果と源泉徴収票を基礎資料として生計費指数を試算した(第23表)。総務庁統計局の消費者物価指数では、土地・家屋の購入費が財産の購入であること、また、税・社会保障費などの非消費支出には反対給付が行われていることを理由に、これらは指数の算定対象にとりあげられていない。これに対して生計費指数は生活実感をより反映するよう、土地・家屋購入費や非消費支出、さらに、こづかい、社会的活動費としての労働組合費などを含めて算出されている。

国民春闘共闘会議による八六年の生計費指数は、対前年上昇率二・一%となった。これは、総務庁統計局の東京都区部消費者物価指数の対前年比上昇率〇・九%を上回る。生計費指数二・一%上昇の内訳は、指数全体に占めるウェイトが八五・五二%の消費支出の対前年比一・〇%増、そのウェイトが一四・四八%の非消費支出の対前年比八・一%増である。すなわち、非消費支出の著しい上昇が生計費指数全体を上押し上げていることがわかる。

非消費支出の各項目では、所得税は対前年比一二・七%増、地方税も同じく一二・八%増であり、また八五年一〇月以降実施された厚生年金の保険料率の引き上げにより、対前年上昇率一七・二%となった。これら非消費支出の上昇分の指数全体に対する寄与率は五六・七%であり、八五年の寄与率四〇・四%をさらに上回った。

#### 労働時間でみた賃金購買力の国際比較——IMF・JC調査

八六～八七年は、円高が国民生活に大きな影響をおよぼした。その一つは、円高差益還元によって光熱・水道や食料品などの基礎的費目が値下がりし、物価全体も安定基調を維持したことである。また、収入面で、円高は国際比較上日本の賃金水準を大幅にアップさせた。しかし、消費購買力平価(同じ内容、同じ量の消費財、サービスが購入できる各国通貨単位の比較値)からみて、現在の為替レートは勤労者には高すぎる感を否めず、国際比較上、賃金は上昇しても、その賃金によってあがなえる財・サービスは向上していない。

IMF(国際金属労連)本部は、毎年二月に、世界各国の加盟組合に購買力調査を依頼し、賃金購買力の比較調査を実施している(調査対象は鉄鋼・造船・機械金属・電機・自動車の五つの産業である)。国際比較はデータの均一性を保持することが困難であるが、各国の生活水準を数量的に比較し一目で理解できるというメリットがある。

調査は、時間あたり賃金、総賃金に占める勤労者の社会保障支出の割合、小売価格調査の三部から構成されている。小売価格調査の対象は二九品目で、IMF・JC調査では総務庁統計局の小売価格調査統計・東京都区部・一二月の数値が使用され、賃金については労働省『毎月勤労統計』から生産労働者男女計・年平均の数値が使用されている。八六年の鉄鋼産業の時間あたり賃金は二二八円、社会保障に対する支払い推定分を控除すると一九六四円となる。

まず時間あたり賃金は、スイス・フランで換算したものを比較すると、アメリカについて二番目、社会保障支出の割合は七・六%で西ドイツ、イギリスよりも下回り、アメリカを若干上回る。食料品は一五品目が調査されており、日本はアメリカよりきわだって高いが、西ヨーロッパ諸国よりもさらに高い。家賃は三六時間三〇分の労働時間であるが、広さの指定がないので、坪あたり単価では日本はもっと高くなる。冷蔵庫・テレビ・乗用車などの耐久消費財は、日米欧でそれほど差はない。食料品など他の品目では日本が割高であったのと比較すると、安く入手できる物品になろう(第24表)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---